

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 5825 - 5074（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5825 - 5075
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,029,770	6,866,228	34,522,929
経常利益(千円)	482,368	13,957	1,187,062
四半期(当期)純利益(千円)	2,304,539	4,913	2,737,068
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,291,347	4,251	2,729,328
純資産額(千円)	4,333,932	4,769,513	4,765,262
総資産額(千円)	6,602,512	6,692,743	7,059,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.77	0.02	11.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.5	71.3	67.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,458,077	295,623	2,318,439
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	41,360	4,065	12,656
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	10,000
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,706,950	3,820,166	3,528,608

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日）におけるわが国の経済は、復興需要等を背景に設備投資が増加基調となるなど、緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題に伴い世界経済が減速した状態から脱していないことで、生産や輸出の回復が遅れるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する自動車業界の状況は、需要刺激策である「エコカー補助金制度」の影響で新車販売が好調に推移しましたが、この反動で中古車の需要は伸び悩み、供給過多の傾向にあることから、オートオークション取引相場が下落し、低調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、収益基盤強化のため利益率を重視した事業運営を推進し、一定の売上総利益率を確保したものの、売上単価が低水準に推移したことなどから、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は6,866百万円（前年同期比24.0%減）、売上総利益は1,414百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益は12百万円（前年同期比97.4%減）、経常利益は13百万円（前年同期比97.1%減）となりました。また、四半期純利益は4百万円（前年同期比99.8%減）となりました。

（2）財務状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,692百万円となり、前連結会計年度末と比べ、367百万円減少いたしました。その主な要因は、商品の減少516百万円、受取手形及び売掛金の減少118百万円、現金及び預金の増加291百万円などによるものであります。

負債合計は1,923百万円となり、前連結会計年度末と比べ、371百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少123百万円、未払金の減少73百万円、閉鎖店舗引当金の減少72百万円などによるものであります。

純資産は4,769百万円となり、前連結会計年度末と比べ、4百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、四半期純利益を4百万円計上したことによりです。この結果、自己資本比率は71.3%（前連結会計年度末は67.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ291百万円増加し、残高は3,820百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は14百万円であり、仕入債務の減少123百万円、法人税等の支払額93百万円、未払金の減少73百万円などのマイナス要因があったものの、たな卸資産の減少515百万円、売上債権の減少118百万円などのプラス要因があったにより、結果として295百万円のプラスとなりました(前年同期は1,458百万円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3百万円、敷金及び保証金の差入による支出1百万円などの要因により、結果として4百万円のマイナスとなりました(前年同期は41百万円のプラス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

記載すべき事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	235,987,091	235,987,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	235,987,091	-	14,447,805	-	3,611,951

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,922,100	2,359,221	同上
単元未満株式	普通株式 3,491	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,221	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都墨田区両国一丁目7番2号	61,500	-	61,500	0.03
計	-	61,500	-	61,500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,533,610	3,825,167
受取手形及び売掛金	538,618	419,920
商品	1,677,005	1,160,590
貯蔵品	1,510	2,065
繰延税金資産	163,511	163,511
その他	176,199	168,242
貸倒引当金	155	155
流動資産合計	6,090,299	5,739,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	888,924	891,757
減価償却累計額	558,847	574,797
建物及び構築物(純額)	330,076	316,960
土地	0	0
その他	106,028	107,394
減価償却累計額	84,262	86,348
その他(純額)	21,765	21,046
有形固定資産合計	351,842	338,006
無形固定資産		
その他	28,339	25,760
無形固定資産合計	28,339	25,760
投資その他の資産		
投資有価証券	25,419	25,419
破産更生債権等	6,821,072	6,821,072
差入敷金保証金	552,049	552,479
その他	8,781	8,584
貸倒引当金	6,817,922	6,817,922
投資その他の資産合計	589,400	589,633
固定資産合計	969,583	953,401
資産合計	7,059,882	6,692,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,360	337,044
未払金	433,803	359,968
未払法人税等	92,845	11,890
閉鎖店舗引当金	549,313	477,167
製品保証引当金	39,208	37,619
その他	548,985	530,178
流動負債合計	2,124,516	1,753,869
固定負債		
預り保証金	4,550	4,550
繰延税金負債	24,246	22,658
資産除去債務	140,418	141,263
その他	888	888
固定負債合計	170,103	169,360
負債合計	2,294,620	1,923,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	17,235,162	17,230,249
自己株式	3,753	3,753
株主資本合計	4,764,591	4,769,505
少数株主持分	670	8
純資産合計	4,765,262	4,769,513
負債純資産合計	7,059,882	6,692,743

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	9,029,770	6,866,228
売上原価	7,111,527	5,451,433
売上総利益	1,918,243	1,414,795
販売費及び一般管理費	1,436,533	1,402,283
営業利益	481,710	12,511
営業外収益		
受取利息	58	2
受取配当金	90	341
受取手数料	460	1,016
受取保証料	542	437
雑収入	1,153	740
営業外収益合計	2,304	2,537
営業外費用		
支払利息	134	7
支払保証料	704	398
修理費	350	684
雑損失	458	0
営業外費用合計	1,647	1,091
経常利益	482,368	13,957
特別利益		
固定資産売却益	-	999
訴訟損失引当金戻入額	1,799,613	-
債務消滅益	29,297	-
債務保証損失引当金戻入額	3,701	-
特別利益合計	1,832,613	999
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,059	-
投資有価証券売却損	880	-
特別損失合計	3,939	-
税金等調整前四半期純利益	2,311,041	14,957
法人税、住民税及び事業税	11,497	12,293
法人税等調整額	386	1,588
法人税等合計	11,883	10,705
少数株主損益調整前四半期純利益	2,299,157	4,251
少数株主損失 ()	5,381	661
四半期純利益	2,304,539	4,913

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,299,157	4,251
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,810	-
その他の包括利益合計	7,810	-
四半期包括利益	2,291,347	4,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,296,728	4,913
少数株主に係る四半期包括利益	5,381	661

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,311,041	14,957
減価償却費	20,979	21,416
のれん償却額	851	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,059	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	23,151	-
閉鎖店舗引当金の増減額(は減少)	61,246	72,145
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	1,871,615	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,591	1,588
受取利息及び受取配当金	148	343
支払利息	134	7
投資有価証券売却損益(は益)	880	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	999
売上債権の増減額(は増加)	319,649	118,697
たな卸資産の増減額(は増加)	381,948	515,859
仕入債務の増減額(は減少)	106,661	123,316
未払金の増減額(は減少)	54,528	73,845
未払消費税等の増減額(は減少)	42,649	21,652
破産更生債権等の増減額	3,059	-
その他	18,679	11,799
小計	988,051	388,845
利息及び配当金の受取額	148	343
利息の支払額	134	7
訴訟の判決による拘束性預金の増減額(は増加)	500,000	-
法人税等の支払額	29,988	93,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,077	295,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5,158	-
有形固定資産の取得による支出	8,592	3,885
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
長期前払費用の取得による支出	1,573	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,561	1,960
敷金及び保証金の回収による収入	49,929	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,360	4,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,499,437	291,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,512	3,528,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,706,950	3,820,166

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,717,350千円	3,825,167千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	10,400	5,001
現金及び現金同等物	2,706,950	3,820,166

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円77銭	0円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,304,539	4,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,304,539	4,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,925	235,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社カーチスホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。